

連結行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	51,982,125
業務費用	21,681,406
人件費	6,691,679
職員給与費	5,392,418
賞与等引当金繰入額	323,523
退職手当引当金繰入額	100,674
その他	875,064
物件費等	14,023,630
物件費	8,707,615
維持補修費	396,575
減価償却費	4,905,351
その他	14,089
その他の業務費用	966,096
支払利息	235,994
徴収不能引当金繰入額	28,349
その他	701,753
移転費用	30,300,719
補助金等	14,464,686
社会保障給付	15,816,997
その他	19,035
経常収益	4,096,447
使用料及び手数料	2,980,970
その他	1,115,478
純経常行政コスト	47,885,677
臨時損失	11,368
災害復旧事業費	0
資産除売却損	11,214
損失補償等引当金繰入額	0
その他	154
臨時利益	46,369
資産売却益	39,486
その他	6,429
純行政コスト	47,850,676

連結純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	127,436,878	146,257,441	△18,820,564	0
純行政コスト(△)	△47,850,676		△47,850,676	0
財源	48,939,292		48,939,292	0
税収等	26,749,512		26,749,512	0
国県等補助金	22,189,780		22,189,780	0
本年度差額	1,088,615		1,088,615	0
固定資産等の変動(内部変動)		△898,992	898,992	
有形固定資産等の増加		4,646,530	△4,646,530	
有形固定資産等の減少		△6,885,392	6,885,392	
貸付金・基金等の増加		1,784,998	△1,784,998	
貸付金・基金等の減少		△445,127	445,127	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	147,143	147,143		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	20,974	△291,460	312,435	
本年度純資産変動額	1,256,733	△1,043,309	2,300,042	0
本年度末純資産残高	128,693,611	145,214,133	△16,520,522	0

連結資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,958,329
業務費用支出	16,605,472
人件費支出	6,634,577
物件費等支出	9,118,094
支払利息支出	235,994
その他の支出	616,807
移転費用支出	30,352,857
補助金等支出	14,516,825
社会保障給付支出	15,816,997
その他の支出	19,035
業務収入	51,573,286
税収等収入	25,840,737
国県等補助金収入	21,617,283
使用料及び手数料収入	2,980,349
その他の収入	1,134,918
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,614,957
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,488,092
公共施設等整備費支出	2,728,165
基金積立金支出	1,639,286
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	120,000
その他の支出	641
投資活動収入	1,967,416
国県等補助金収入	573,207
基金取崩収入	418,229
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	52,506
その他の収入	803,474
投資活動収支	△2,520,675
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,899,500
地方債等償還支出	1,778,072
その他の支出	121,427
財務活動収入	426,544
地方債等発行収入	426,544
その他の収入	0
財務活動収支	△1,472,956
本年度資金収支額	621,326
前年度末資金残高	4,197,641
本年度末資金残高	4,772,264
前年度末歳計外現金残高	412,173
本年度歳計外現金増減額	△8,960
本年度末歳計外現金残高	403,213
本年度末現金預金残高	5,175,477

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	68,194,245	730,165	20,591	68,903,819	30,276,462	1,112,558	38,627,358
土地	18,580,533	7,888	4,068	18,584,352	-	-	18,584,352
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,703,977	704,253	3	45,408,228	26,435,856	1,058,067	18,972,372
工作物	4,903,320	18,024	15,267	4,906,077	3,840,606	54,491	1,065,471
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,415	-	1,253	5,162	-	-	5,162
インフラ資産	159,663,632	2,856,750	865,483	161,654,864	70,768,934	2,208,231	90,885,930
土地	17,211,779	46,893	10,656	17,248,017	-	-	17,248,017
建物	1,795,236	237,307	-	2,032,508	527,016	12,240	1,505,492
工作物	139,433,231	2,542,332	64,563	141,910,999	70,241,918	2,195,991	71,669,081
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,223,386	30,218	790,264	463,340	-	-	463,340
物品	7,718,775	127,810	33,395	7,813,191	6,320,031	186,016	1,493,160
合計	235,576,652	3,714,725	919,469	238,371,874	107,365,427	3,506,805	131,006,448

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	822,538	24,339,311	4,263,504	3,732,445	24,448	649,549	4,795,563	38,627,358
土地	725,910	10,568,513	1,114,668	1,834,681	14,337	87,412	4,238,831	18,584,352
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	79,619	12,934,031	3,092,668	1,812,026	10,111	514,992	528,926	18,972,372
工作物	17,009	831,606	56,168	85,738	-	47,145	27,806	1,065,471
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,162	0	-	-	-	-	5,162
インフラ資産	86,582,042	0	-	1,473,982	2,824,245	2,185	3,477	90,885,930
土地	17,220,383	-	-	22,379	34	2,185	3,036	17,248,017
建物	177,522	-	-	1,327,528	-	-	441	1,505,492
工作物	68,720,796	-	-	124,075	2,824,211	-	-	71,669,081
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	463,341	0	-	-	-	-	-	463,340
物品	49,275	141,676	6,179	993,007	374	159,605	143,044	1,493,160
合計	87,453,855	24,480,987	4,269,683	6,199,434	2,849,067	811,339	4,942,084	131,006,448

※ 表示単位未満四捨五入による端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（愛知中部水道企業団、尾張土地開発公社、日進アシスト株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～65 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業会計

尾三消防組合（比例連結 24.62%）

尾三衛生組合（比例連結 44.94%）

愛知中部水道企業団（比例連結 28.40%）

愛知県後期高齢者医療広域連合（比例連結 1.08%）

愛知県市町村退職手当組合（簡易連結）

尾張土地開発公社（比例連結 20.00%）

日進アシスト株式会社（全部連結）

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 48,139 千円（ 40,682 千円）

土地 48,139 千円（ 40,682 千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい

ます。

上記の（ 40,682 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。